

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	担当課	事業実績額 (円)	交付金 充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実績	効果	実施状況
1	低所得世帯及び不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯	福祉保健課	23,024,952	23,011,000	R7.4.1	R7.10.31	令和6年度住民税均等割非課税世帯へ30,000円給付給付世帯707世帯 ・消耗品費20,900円 ・郵便料89,602円 ・振込手数料79,200円 ・県市町村総合事務組合負担金(システム改修費)1,625,250円 ・非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金21,210,000円 ◆合計23,024,952円	以前の非課税世帯給付金の対象者で今回の給付金対象者に対して給付金の支給をプッシュ型で行い、受給される方に申請の手間を省き迅速に給付ができて、物価高騰対策としての効果があった。	完了
		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③こども加算	子育て支援課	402,970	402,000	R7.4.1	R7.10.23	令和6年度住民税均等割非課税世帯に18歳以下の児童がいた場合、児童1人あたり20,000円を給付給付世帯14世帯20人 ・郵便料1,430円 ・振込手数料1,540円 ・子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金400,000円 ◆合計402,970円	物価高騰が続く中、申請のあった14世帯に対し給付を行い、低所得の子育て世帯への経済的支援を実施することが出来た。	完了
		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	税務課	32,776,716	32,699,000	R7.6.13	R8.3.17	定額減税を補足する給付(不足額給付)対象者943人 ・消耗品260,194円 ・郵便料348,402円 ・振込手数料103,620円 ・県市町村総合事務組合負担金(システム改修費)2,194,500円 ・定額減税補足給付金29,870,000円 ◆合計32,776,716円	給付率95.5%でほぼ全ての世帯に給付を行い、物価高騰に直面する低所得世帯に幅広く支援を行った。	完了
5 8	【第6弾】ふるさと支援がんばろう商品券事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者と、事業者を支援するため、町内の事業所で利用できる商品券を町民ひとり2万円分を配布。家計支援と町内での消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。商品券利用期間R7.4月～R7.9月末まで。 ②給付金及び事務費 ③全住民	産業振興課			R8.1.26				
6 7	南部町簡易水道事業会計繰出し補助事業	①物価高騰に直面する町民や事業者の経済支援の一環として、上水道の基本料金及び水道料を減免する。 ②南部町簡易水道事業会計に繰出し、一般世帯及び事業者等(公共施設を除く)の水道料減免に係る費用。 ③南部町簡易水道事業会計	水道環境課	39,302,307	39,302,000	R7.4.1	R7.8.21	南部町簡易水道事業特別会計繰出金一般世帯及び事業者等(官公庁を除く)の水道料減免に係る費用に充当 2期分(令和7年4月～令和7年7月分の4カ月) 4・5月分 3,250件 18,815,280円 6・7月分 3,242件 20,317,627円 システム改修費 169,400円 ◆合計39,302,307円	物価高騰が続く中、水道使用量が増える時期に家庭への経済的な負担の軽減に寄与し、支援に繋がった。また、企業においても事業運営の負担を軽減した。それにより地域全体の支援に繋がる効果を発揮した。	完了
				95,506,945	95,414,000					